

地域課題の解決等に資するIoT導入プロジェクト創出に取り組む「地方版IoT推進ラボ」

～地方版IoT推進ラボの概要～

**経済産業省九州経済産業局
情報政策課**

<参考> 【政府の成長戦略等】日本再興戦略2016（本年6月2日閣議決定）

名目GDP600兆円に向けた成長戦略（「日本再興戦略2016」の概要）

- 長年の構造改革のタブーへの切り込み（電力・農業・医療等での岩盤規制改革、国家戦略特区）
- 国際競争上の足かせとなっていた、円高、高い法人税、TPPの妥結遅れ等の6重苦は大きく改善。

- ・雇用情勢・企業収益は歴史的な高水準を実現。
- ・しかしながら、民間の動きはまだ力強さを欠いている。

- 回り始めた経済の好循環を、民間の本格的な動きにつなげる際の「3つの課題」
 - ① 潜在需要を掘り起こし、600兆円に結びつく新たな有望成長市場の創出・拡大
（「官民戦略プロジェクト10」）
 - ② 人口減少社会、人手不足を克服するための生産性の抜本的向上
 - ③ 新たな産業構造への転換を支える人材強化

※IoT等の進展により付加価値創出30兆円！

1. 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

1-1：新たな有望成長市場の創出

① 第4次産業革命の実現～IoT・ビッグデータ・AI・ロボット～【付加価値創出：30兆円(2020)】

総合的な司令塔の設置

- 第4次産業革命を推進する政府全体の司令塔として「第4次産業革命官民会議」を設置。
（「未来投資に向けた官民対話」の機能を事実上置き換え）
- 同会議の下に、「人工知能技術戦略会議」、「第4次産業革命 人材育成推進会議」、「ロボット革命実現会議」を位置づけ
- 日本として「取るべき」重点分野の特定、「重点分野別戦略」の策定、横断的施策（規制改革、研究開発、資金供給、人材育成等）の加速化

新たな規制・制度改革 メカニズムの導入

- 産業革新の将来像に基づき設定した中期目標からバックキャストして、具体的改革を実施する方式の導入（「目標逆算ロードマップ方式」）
- 事業者目線での規制・行政手続コスト削減（規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな手法の導入）

データ活用プロジェクトの推進、 中堅中小企業への導入支援

- | | | |
|--|---|--|
| 個別化健康サービス、介護味外活用
- レプト・健診・健康関連データの活用
- 味外・センサー活用介護 | クラウド化全体の在庫ゼロ、即時オーダーメイド生産 | スマート工場
生産現場のセンサーデータを活用した予防保全 |
| 自動走行
2020年高速道路での自動走行、3D地図情報
- 企業・組織の枠を超えたデータ活用プラットフォーム
- シェアリングエコノミーの推進、サイバーセキュリティ強化等の実施
- 中堅中小企業向け小型汎用ロボの導入コスト2割減、中小企業1万社をIT化支援等 | FinTech
オープンイノベーションを活用したIoTシステム形成 | ドローン
3年以内のドローン配送実現 |

イノベーションの創出

- 企業から大学・研究法人への投資3倍増（2025年）等によるオープンイノベーションの推進
- 国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5ヶ所創出、
- 民間主導の「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
- 人工知能の研究開発・産業化の司令塔設置（人工知能技術戦略会議）等

チャレンジ精神に溢れる人材の創出

- 初等中等教育でのプログラミング教育の必修化（2020年～）、IT活用による習熟度別学習、高等教育での数理・情報教育の強化、トップレベル情報人材の育成
- 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設（高度外国人材の永住権付与の迅速化）
- 「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置等

※第4次産業革命の推進に当たっては、総合科学技術・イノベーション会議におけるSociety5.0の基本方針の検討と連携しつつ進める。

IoT推進コンソーシアムの概要

- IoT／ビッグデータ／人工知能時代に対応し、企業・業種の枠を超えて産官学で利活用を促進するため、民主導の組織として「IoT推進コンソーシアム」を設立（平成27年10月23日（金）に設立）。
- 技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言等を実施。

総会

- 会長
- 副会長

会長

村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長兼教授

副会長

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
中西 宏明 株式会社日立製作所 執行役員兼CEO

運営委員会 (15名)

運営委員会メンバー

委員長 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長兼教授

大久保 秀之	三菱電機株式会社 代表執行役	須藤 修	東京大学大学院 教授
越塚 登	東京大学大学院 教授	堂元 光	日本放送協会 副会長
小柴 満信	JSR株式会社 社長	徳田 英幸	慶應義塾大学大学院 教授
齊藤 裕	株式会社日立製作所 副社長	野原 佐和子	イプシ・マーケティング研究所 社長
坂内 正夫	情報通信研究機構 理事長	程 近智	アクセンチュア株式会社 会長
志賀 俊之	産業革新機構 会長(CEO)	林 いづみ	弁護士
篠原 弘道	日本電信電話株式会社 副社長	松尾 豊	東京大学 准教授

技術開発WG

(スマートIoT推進フォーラム)

ネットワーク等のIoT関連技術の開発・実証、標準化等

先進的モデル事業推進WG

(IoT推進ラボ)

先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備

IoTセキュリティWG

IoT機器のネット接続に関するガイドラインの検討等

データ流通促進WG

データ流通のニーズの高い分野の課題検討等

協力

協力

総務省、経済産業省 等

IoT推進ラボの概要

- IoT推進ラボは、
 - **ラボ3原則（成長性・先導性、波及性（オープン性）、社会性）**に基づき**個別のIoTプロジェクトを発掘・選定し、企業連携・資金・規制の面から徹底的に支援**するとともに、
 - **大規模社会実装**に向けた**規制改革・制度形成等の環境整備**を行う。

IoT推進コンソーシアム

運営委員会（15名）

参加企業等 2,090会員（5月30日現在）

技術開発WG

（スマートIoT推進フォーラム）

ネットワーク等のIoT関連技術の開発・実証、標準化等

IoT推進ラボ

（先進的モデル事業推進WG）

先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備

支援委員会

IoTセキュリティWG

IoT機器のネット接続に関するガイドラインの検討等

データ流通促進WG

データ流通のニーズの高い分野の課題検討等

- 25名で構成（うち**過半が外資系企業**）
- 各IoTプロジェクトに対するアドバイス、**規制・制度に関する政府提言等**を行う

支援内容

企業連携を促進し**資金・規制両面**から集中支援

企業連携支援

業種・企業規模・国内外の垣根を越えた企業連携、プロジェクト組成を促進する場（マッチング等）の提供

資金支援

プロジェクトの性質に応じた官民合同の資金支援

- 事業化に向けた先進的な短期個別プロジェクト
- 社会実装に向けた中期的実証プロジェクトなど

規制改革支援

プロジェクトの社会実装に向けて、事業展開の妨げとなる**規制の緩和、新たなルール形成等**を実施

<テーマ（案）>

製造分野
（※）

モビリティ

医療・健康

公共インフラ
・建設

エネルギー

農業

物流・流通

行政

産業保安

教育
サービス

金融
（※※）

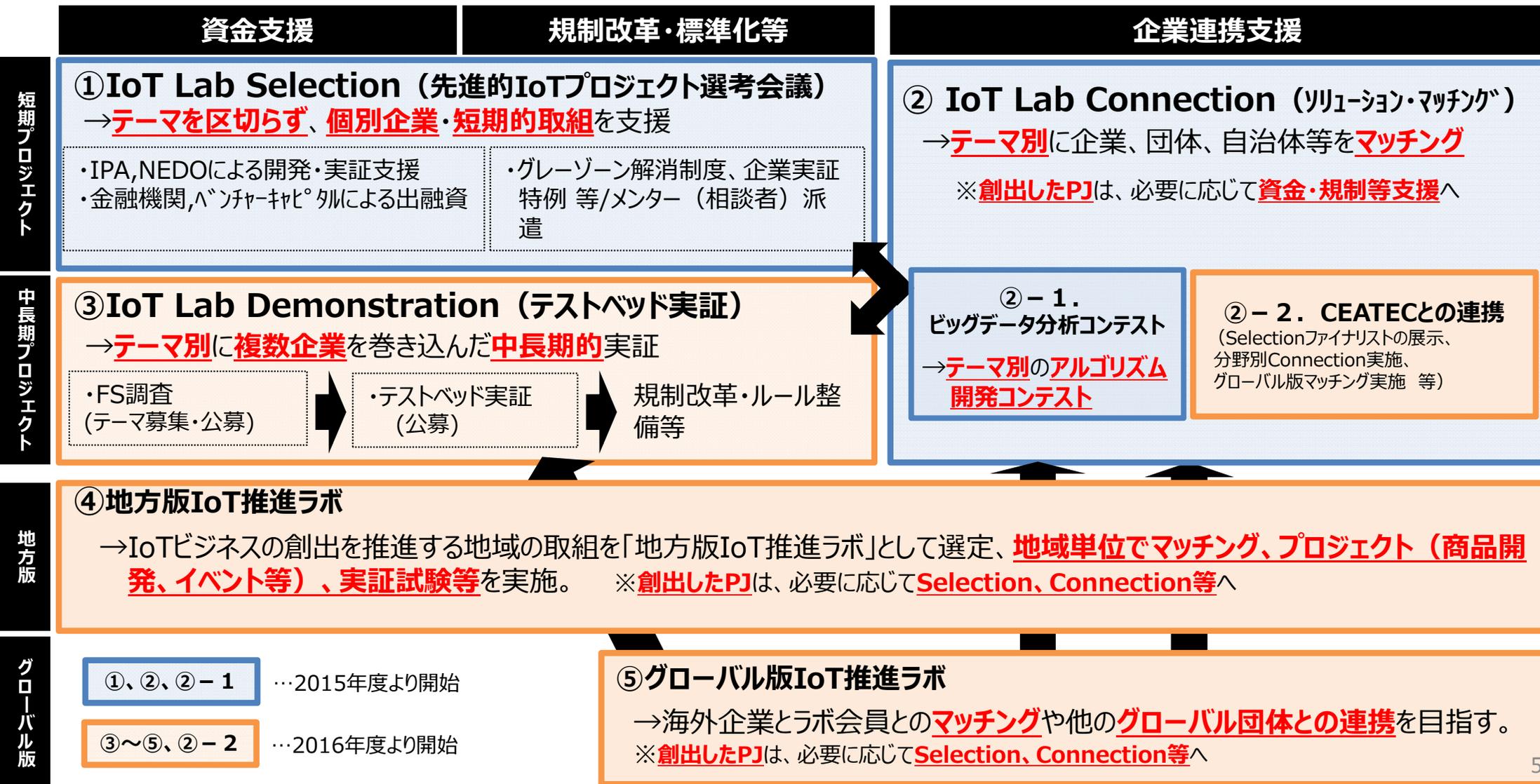
スマート
ハウス

観光

※ロボット革命イニシアティブ協議会と緊密に連携
※※FinTech研究会と緊密に連携

IoT推進ラボの取組全体像

○IoT推進ラボでは、①個別企業の短期的な尖った取組支援「IoT Lab Selection」（資金・メンター・規制手続支援）と、③複数企業の中長期的な社会実装を見据えた取組支援「IoT Lab Demonstration」（テストベッド実証・規制/ルール改革）を柱に、②①・③につながる企業連携支援「IoT Lab Connection」を定期的を実施。
 ○こうした①～③の活動を、④地方や⑤グローバルにも展開。CEATEC（IT・エレクトロニクス総合展）との連携も含め、対外的プレゼンスを高め、地方発のプロジェクト創出や、グローバル企業との連携等も推進。



①、②、②-1 …2015年度より開始

③～⑤、②-2 …2016年度より開始

④ 「地方版IoT推進ラボ」 状況

IoTビジネスの創出を推進する地域の取組みを、地方版IoT推進ラボとして選定。

選定の基準

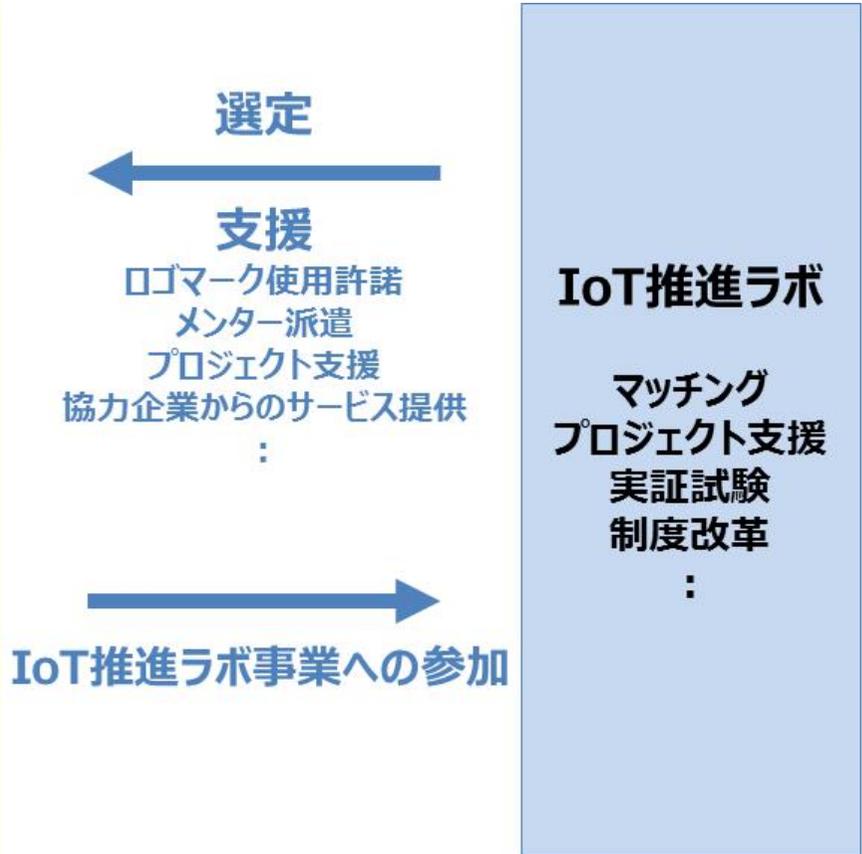
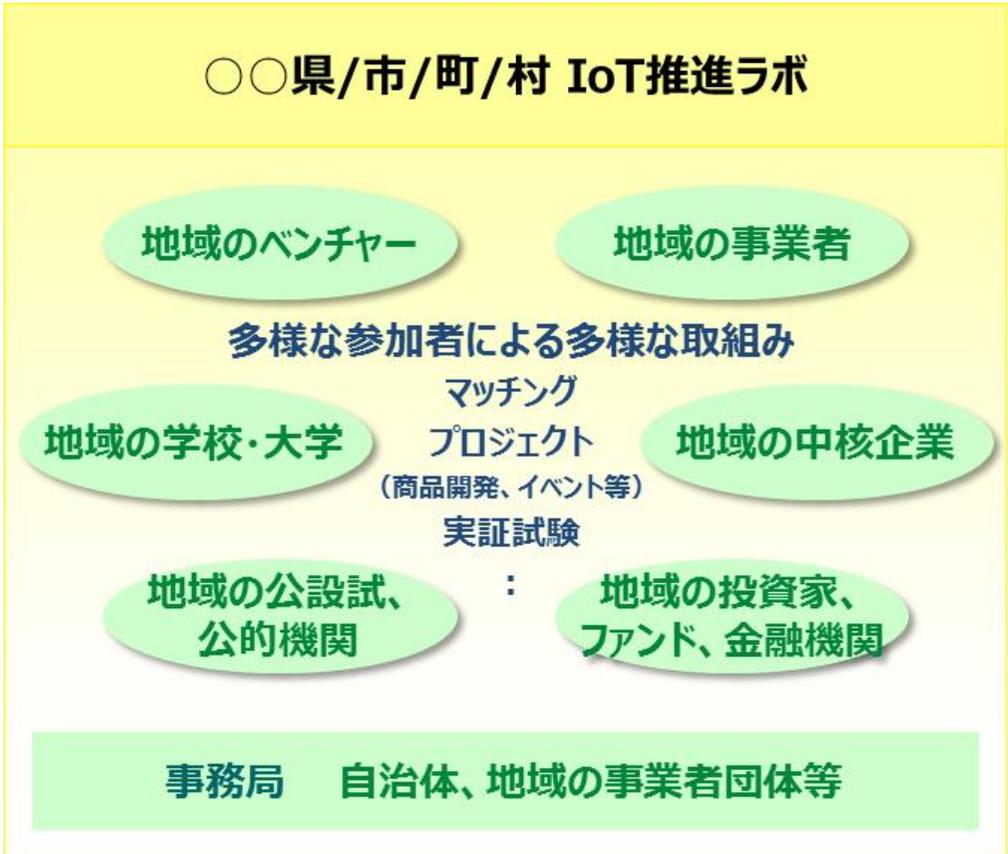
- 1. 地域課題解決への寄与
- 2. 自治体の積極性と継続性 (自立化シナリオ)
- 3. 多様な参加者と一体感

地方版IoT推進ラボに対するサポート

- 1. IoT推進ラボとの連携
- 2. メンターの派遣
- 3. 協力企業等による支援 (協力者を募集予定)
- 4. 各種助成制度との連携 (検討中)

当面のスケジュール

- 6/10 募集開始 (7/6第一弾〆切)
(注1) 今後、締切りは設けず、常時受付・審査。
(注2) メンターや協力企業等も募集。
- 7/31 第一弾の公表
- 2月頃 第二弾の公表



(参考) 「地方版IoTラボ」の第一弾選定 (2016年7月)

- 「地方版IoT推進ラボ」として29地域を選定。今後、メンター派遣などIoT推進ラボと連携し、全国でIoTの取り組みを盛り上げていく。



※九州は、5地域
選定！

(選定された29地域)

北海道札幌市／北海道釧路市／北海道士幌町／宮城県／福島県会津若松市／茨城県／富山県
石川県／石川県加賀市／福井県／長野県伊那市／岐阜県／静岡県／愛知県／三重県／京都府
京都市／大阪府大阪市／兵庫県神戸市／奈良県／和歌山県／島根県／広島県／高知県
福岡県／福岡県北九州市／福岡県福岡市／熊本県／鹿児島県／沖縄県

福岡県IoT推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

- 「福岡県ロボット・システム産業振興会議、福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」、「福岡県」が中心となり、産学官連携により培ってきたロボット・半導体とRuby関連の技術を組み合わせることで、市場の成長が見込まれる分野（食品・農業、医療福祉、エネルギーマネジメントシステム等）をターゲットとした、IoTプロジェクトを次々と創出する。
- 県は、両振興会議の連携を進めるとともに、県が取り組んでいる「医療福祉機器」「水素エネルギー」「バイオ」等の推進プロジェクトとの連携も図りつつ、IoTプロジェクトの創出から実施、フォローアップまで主体的に推進する。

※Ruby：生産性の高いプログラミング言語。まつもとゆきひろ氏が開発。

重要業績評価指標（KPI）

- 両振興会議の企業や大学が参画する多数のIoTプロジェクトを実施し、企業等へ技術移転することで、地域の課題を解決する新しい製品やサービスを提供する企業等を大きく増やしていく。
- ・実用化を実現した企業数 413社(H26) → 850社(H31)

今後の展開

- ビジネスマッチングの場を提供する「フクオカベンチャーマーケット（FVM）」、海外展開をサポートする「福岡アジアビジネスセンター（ABC）」、設備投資の支援等を行う「グリーンアジア国際戦略総合特区」等の県の支援制度を総動員し、製品やサービスの開発から事業展開まで、そのステージに応じて支援することで、各々のIoTプロジェクトの自立化を図っていく。

事務局

- 福岡県IoT推進ラボ事務局（福岡県商工部新産業振興課内）

参加プレイヤー

- 福岡県ロボット・システム産業振興会議会員（産・学・官）
- 福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議（産・学・官）

事業イメージ

ロボット・システムとRubyの融合によるIoTプロジェクト創出推進ラボ



支援内容

- 製品開発・実証実験の支援
- セミナー開催
- 大規模展示会への出展
- 人材育成
- インキュベーション等

市場の成長が見込まれ、本県の強み・特徴を活かせる次の分野を当面のターゲットとして取組む
 <主なターゲット分野>

- 食品・農業
- 医療福祉
- エネルギーマネジメントシステム

ものづくり技術・エレクトロニクス技術

福岡県ロボット・システム産業振興会議
 (会員数：701)

産：496
 学：150
 官：55 (その他含む)

ソフトウェア技術

福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議
 (会員数：730)

産：683
 学：20
 官：27 (その他含む)

福岡県IoT推進ラボ事務局



北九州市IoT推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

北九州市IoT推進ラボ（e-PORT2.0）は、地域の特徴ある多様な機関の知恵や技術力を結集し、ICTの利活用により地域課題の解決を図ることで、新たなサービスの創出を継続して実現し、地方創生の一翼を担うことを目的としている。

具体的な取り組みとしては、地域課題の解決に資するIoTプロジェクトに対して、産・学・官・民・金からなるe-PORTパートナーによるノウハウ及び技術的支援や、実証実験の場の提供、資金的な支援、地域情報基盤の提供運用など、様々な視点からプロジェクト推進及び事業化を支援するプラットフォームである。

重要業績評価指標（KPI）

- 事業の継続性が重要と考え、マッチング数と成案数（新たなサービス創出数）を指標として設定する。
 - ・事業マッチング件数：20件以上／年間
 - ・新たなサービス創出数：平成32年までに5～10件

今後の展開

- 具体的な例として「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出実証事業」を推進中。都心部にビーコン、センサーを設置し、にぎわい創出、見える化による行政課題の解決に取り組む。



事務局

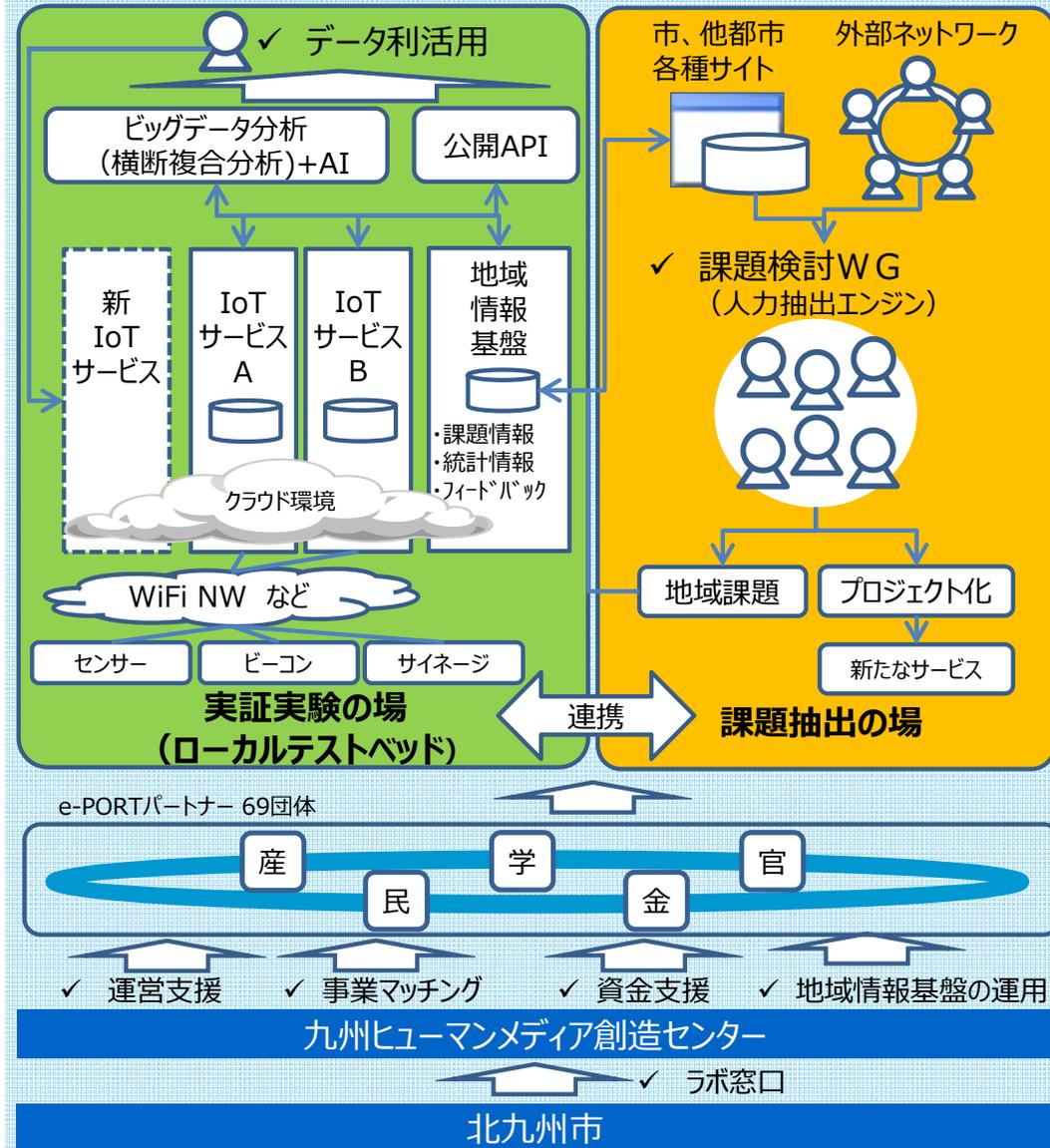
- 北九州市（運営：公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター）

参加プレイヤー

- 事業者
- e-PORTパートナー（産学官民金69団体 平成28年6月時点）

事業イメージ

北九州市IoT推進ラボ
 公共・民間事業者がオープンイノベーションにより
 新たなサービスを創出していくプラットフォーム = e-PORT2.0



福岡市IoT推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

- 福岡市の特徴である街のコンパクトさを活かし、様々な社会実験を行うための実証環境を用意する。実証フィールドの提供、オープンデータプラットフォームの提供、データ分析環境を提供し、様々なプレイヤーがリソースを持ち寄り、実証実験を行うための場を提供することで、社会実証を支援する。多様なプレイヤーが参加し共同で社会実証を行う事で、新規製品のプロトタイプ検証、新製品・サービスの創出、IoTベンチャーと大手システムインテグレータとの連携、IoTベンチャーの与信力向上に貢献する事を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)

- 社会実証実験数(29年度までに3件)

今後の展開

- 公益財団法人九州先端科学技術研究所 (ISIT) の自主事業として、まずは公益事業としてラボの運営を行う。ラボの運営を行いながら、ラボ参画企業のベネフィットが見えてくれば会費を有料とし、会費収入とデータプラットフォームの収益性が高まれば、法人化して自立化を目指す。

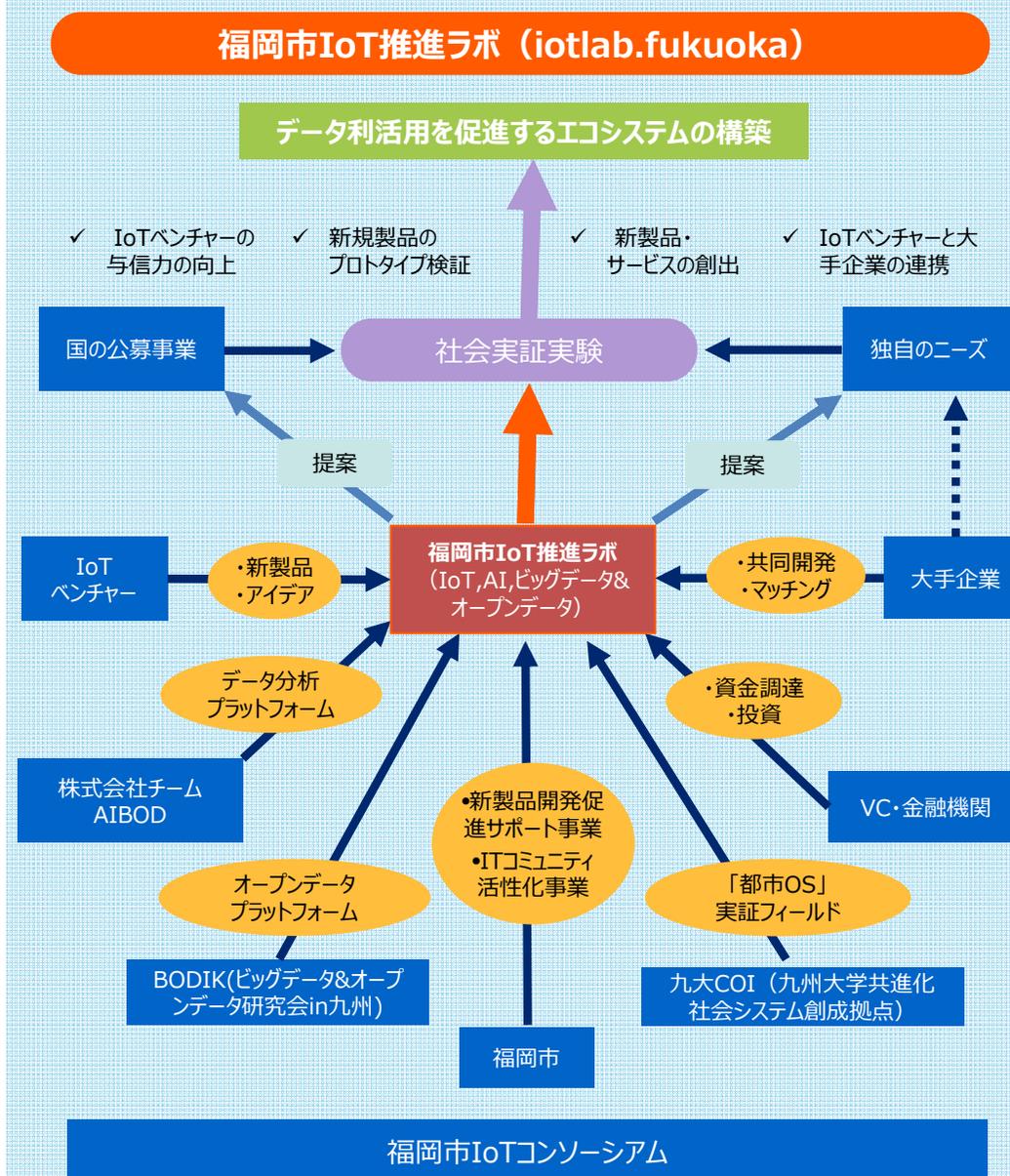
事務局

- 公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)

参加プレイヤー (予定)

- 地場ベンチャー企業
- 大手企業
- 九州大学等
- 地銀・地場VC (7社)
- NPO法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム会員 (60社)
- 他

事業イメージ



事業の内容

事業目的・概要

- 新たなビジネスを創出し、震災からの創造的復興を目指します。
- 県内の外国人労働者や留学生等約100人を情報ネットワーク化し、母国の生活習慣や産業会におけるニーズについて情報収集し、異文化融合・共働によって、県内企業におけるI T・I o Tを使った新たなビジネスの創出や販路拡大の支援を行います。
- ネットワークを構築した外国人については、熊本県（地元企業等）と母国の架け橋となってもらえるような仕組みを構築します。

重要業績評価指標（KPI）

- 平成31年度までにプロジェクト化や、新たなビジネスの創出（新商品・サービスの販売、既存商品・サービスの刷新等）30件を達成します。

今後の展開

- 外国人労働者・留学生(日本語研修生を含む) 100人を企画室メンバーとして情報ネットワーク化します。メンバのシーズをメンターと参加プレイヤーが連携し、マーケティング・ビジネス企画を行いプロジェクト化することを支援し、地元企業におけるI T・I o Tを使ったビジネス創出・自立化を目指します。

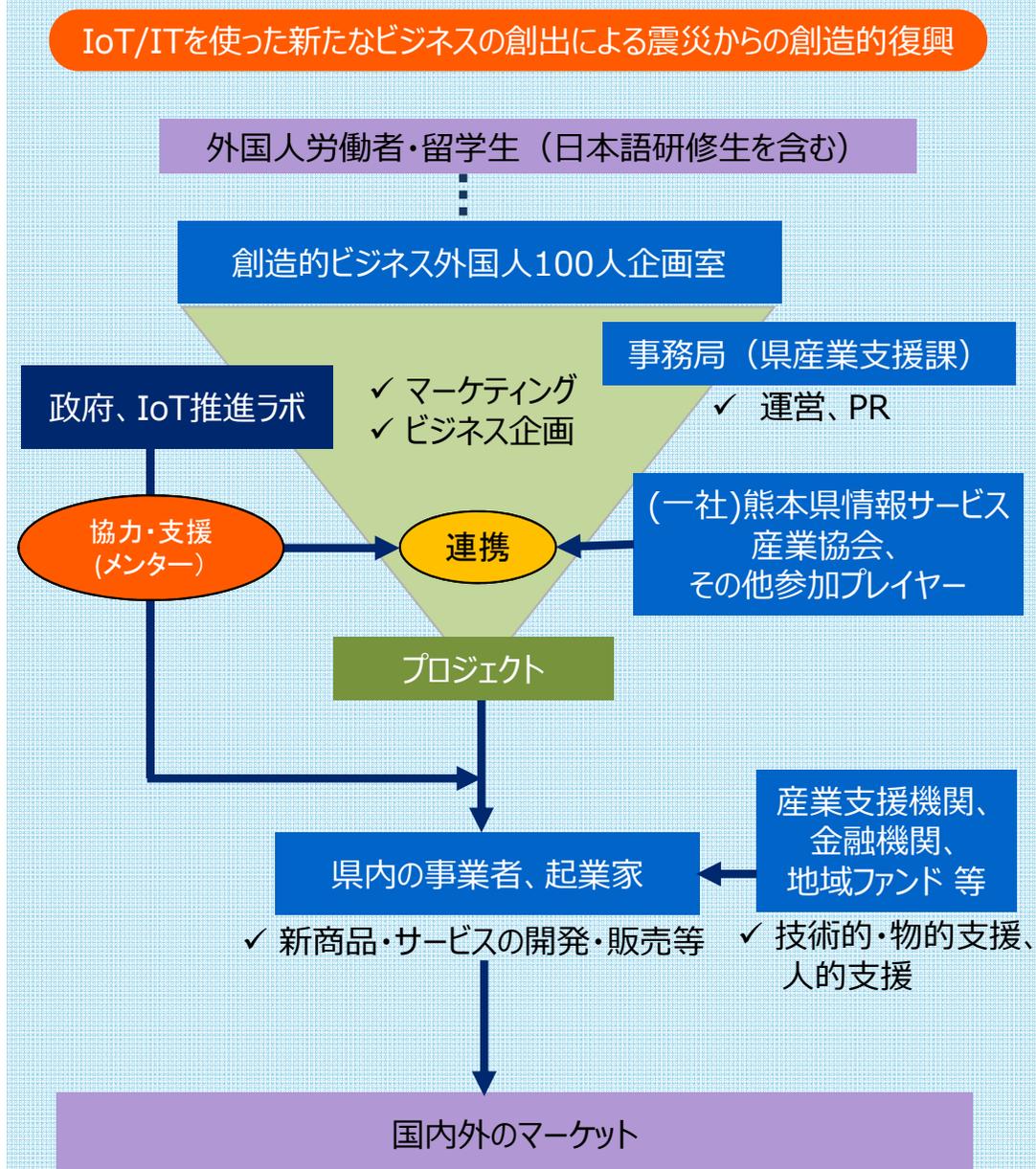
事務局

- 熊本県商工観光労働部新産業振興局産業支援課

参加プレイヤー

- 熊本県情報サービス産業協会
- (一社)熊本県工業連合会
- 熊本県社会・システムITコンソーシアム
- (一社)大学コンソーシアムくまもと
- (公財) くまもと産業支援財団
- 日本貿易振興機構熊本貿易情報センター
- 日本政策金融公庫熊本支店
- 熊本県産業技術センター

事業イメージ



鹿児島県IoT推進ラボ

事業の内容

事業目的・概要

- IoT利活用による第一次産業における省力化・高度化を通じた農林水産業の競争力強化や、第一次産業、食品関連等におけるIoT利用のための装置開発等により県内製造業及び情報サービス産業の新分野への展開を図る。
- 県による課題提案やマッチング、研究機関による研究開発支援、製造業・情報サービス産業による省力化・高度化に資する製品開発等

重要業績評価指標（KPI）

- 3年後までに2件の装置等の実用化・商品化を行う。

今後の展開

- 公設試験研究機関である鹿児島県工業技術センターや鹿児島大学による研究開発支援、公益財団法人かごしま産業支援センターによる販路開拓や受注機会拡大への支援を通じ、ビジネスとしての自立化を図っていく。

事務局

- 鹿児島県

参加プレイヤー

- 松元機工株式会社
- 株式会社日本計器鹿児島製作所
- 丸岩電機株式会社
- 一般社団法人鹿児島県情報サービス産業協会
- 公益財団法人かごしま産業支援センター
- 株式会社鹿児島頭脳センター
- 国立大学法人鹿児島大学

事業イメージ

農林水産業の競争力強化と製造業・情報サービス産業の活性化推進ラボ

鹿児島大学、鹿児島県工業技術センター

かごしま産業支援センター

研究開発支援

販路開拓等支援

製造業、情報サービス産業

- ✓ 試作、製品製造、修理・保守
- ✓ ロボット、新たなソフトウェアの試験的導入、実証

農林水産業・食品関連産業

- ✓ 農林水産業の省力化・高度化
- ✓ 試験的導入、実証

事務局（鹿児島県）

- ✓ 課題提案、PR、マッチング